

## 後進国における資本主義の発達について

ヘンミ, シゲオ / 逸見, 重雄 / HEMMI, Shigeo

---

(出版者 / Publisher)

法政大学社会学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

Society and labour / 社会労働研究

(巻 / Volume)

12

(開始ページ / Start Page)

57

(終了ページ / End Page)

71

(発行年 / Year)

1960-12-15

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00017512>

# 後進国における資本主義の発達について

逸 見 重 雄

## I

ここにいう後進国とは、資本主義世界に所在し、この世界総人口の三分の二を占めるが、ブルジョア民主主義革命を達成していないため、物質的生産力の発達が著しく立おくれている国をさす。これらの国の大部分は、アジア、アフリカ、ラテン・アメリカ地域に所在し、その大部分は、今次大戦の後に政治的独立を獲得し、植民地でも半植民地でもなくなったといわれている。しかし、これらの国は、資本主義世界体制に属している関係上、経済的には、先進国の独占資本の支配下にあつて、独占資本主義の基本的経済法則の作用をうけている。

資本主義の歴史は、資本の歴史とは相違して、生産の範囲をとらえると共にはじまる。資本主義は、生産手段の所有者が雇傭労働者の労働の支出によって創造した余剰生産物を自分のものにするという社会的諸関係の体系である。このような解釈にたてば、工業生産の量的水準をもって資本主義発達の尺度とすることができるといえる。

資本主義世界の総工業生産額における後進国全体の割合をだすことはできないけれども、後進国において最も重要な役割を演じている木綿工業は、資本主義世界の木綿工業総生産額の約五分の一であり、羊毛工業では同業生産総額の約七％、合成繊維の五％、製靴の四％、その他の消費財の同じく四％である。

生産手段の生産では、この割合はいっそう低い。最近いくつかの国で製鉄所をもつようになったけれども、銑鉄の生産は資本主義世界総生産額の四%、鋼鉄のそれは三%である。化学産業においては、セメントの生産額が資本主義世界生産の約一三%に達しただけで、その他はいうに足りない。

以上はいずれも一九五一—五二年頃の数字であるが、<sup>(2)</sup>政治的に独立したといわれる後進諸国の工業生産は以上のように低い。重化学工業はいうまでもなく、軽工業すらまだ以上のように低いのである。

後進国の大部分は農業国の段階にとどまり工業国には発展していない。人口の七〇%から九〇%までが農村で生活する農民から成っている。農民は後進国における農産物の基本部分と国民所得の大部分を創造している。農民の大部分は零細農民であって、半封建的搾取をうけている。

後進諸国は、久しく帝国主義の植民地体制として資本主義世界体制のうちに組み入れられてきた関係上、先進資本主義諸国のような資本主義の発達をとげることができなかった。

後進国の資本主義の発達を研究する場合、われわれは上からもちこまれた資本主義と下から成長した資本主義とを区別しなければならない。上からもちこまれた資本主義は、先進国による後進国植民地化の手段であって、下からの資本主義の発展をある程度助長するけれども、同時に、下からの民族資本主義の発展を阻害する要因となっている。

(1) 一九四五年には、地球総人口二億のうち七億以上、即ちその三〇%までが自分自身の政治をもたない植民地と保護領の住民であった。しかも、一九五八年にはこの住民数は一億六〇〇〇万すなわち地球総人口二億の六%に過ぎないものとなった。(M. Rubinstein: *Quelques Problemes Economiques "Les Pays Sous-Développé"*, P. 11 Cahier No. 8 Juil, Août 1958, éd de la nouvelle Critique.)

(2) 数字は前出書一四頁、因にルビンスタインは、先進国ではアメリカ合衆国、カナダ、西ヨーロッパ諸国、日本、オー

ストラリア、ニュージランド、南阿連邦を加えた資本主義諸国（工業国）の数字を用いている。後進国では中国その他の社会主義陣営へ移行した国は加算していない。

## II

資本主義の起源は、<sup>(3)</sup>国内市場の形成と発展とに最初の表現を見出す。この国内市場はそれ自体において社会的分業を要求する。この分業は、生産物地代が次第に貨幣地代にかえられてゆくにしたがって、商業的農業すなわち市場を自当ての農業生産の発展と共にあらわれる。その時、多数の農民の中から若干の富裕な農民＝農村ブルジョアジーが生れ、同時に農業賃労働者が形成される。この二階級は、国内市場の最初の顧客であって、その出現が資本主義誕生の必要条件である。次の段階に、この富裕な農民階級は、彼の貨幣所得を、商業資本にも貸付資本にも転化することが出来るが、歴史的には貸付資本と商業資本は必要だがまだ不十分な産業資本の形成に先行して形成された。<sup>(4)</sup>

ところで、西欧の資本主義と接触する以前のアジア、アフリカ、ラテン・アメリカの諸国は、封建制を基礎とした自然経済が支配し——ところによっては奴隷制や部族制も残っていたことはいうまでもない——貨幣経済や単純商品生産もある程度まで普及し、商業、金貸業、手工業も発達しており、自然経済は中から分解の過程にあった。しかしながら現物地代は階級関係の支配的表現であって、封建的貴族が全政治権力を掌握し、その下に富裕な農民が余剰農産物を現金化して将来の産業資本家階級の萌芽として貨幣資本を流通させていた。

ヨーロッパで産業革命が行われる以前の世界は、封建的土地所有関係を基礎とした低収穫の農業を中心として商

業と手工業の分業を生んでいた。だから、当時はフランス、ドイツの農民の生活水準とエジプト、アルジェリアの農民の生活水準との間には質的に大きな相違はなかったと考えられる。西欧の資本主義と接触する以前のアジア、アフリカの諸国は、ほぼ右と同じような発展の水準にあった。例えば、イギリスによって植民地化されたインドでは、イギリスで産業資本主義が確立する以前は、商業や手工業は発達して、イギリスはインドの手工業製品（特に綿織物）の購売者であったことは周知のとおりである。

このように、今日の後進国が、西欧の資本主義と接触する以前、自然経済のうちの下からの資本主義発達の萌芽を蔵していたことは疑いない。だから今日の後進国経済の低開発はその後の資本主義発展の不均等法則の結果であることも明らかであろう。

ところで西欧の資本主義との最初の接触は、後進国の自然経済にどのような変化をもたらしたであろうか？

後進国では資本主義発展の萌芽である富裕な農民階級は、国内市場の開拓に寄与しないで、外国商人と共に商業の独占者となり、余剰農産物の封建的所有者と外国の購置者との間の仲介人、という役割をもつ商人階級(5)に転化していった。この階級の強大化は、封建的土地所有者の地位を低下させることにはなるけれども、封建的土地所有者を変革する革命的勢力とはならない。

先進国においては、農村の分解過程を通じて拡がってゆく国内市場に対応して、富裕な農民⇨農業ブルジョアジエは、産業資本家に転化し、既存の商人⇨金貸の一部も産業資本家になった。彼等は農村の分解過程を促進し国内市場を拡げると共に、やがて封建的土地所有を廃絶する革命的勢力となった。これに反して後進国では社会発展のこの大事な関節が欠けたのである。

後進国が西欧の資本主義と接触した頃は、ヨーロッパの資本主義は、本源的蓄積の時代であった。この時代に奴隷制や封建制の植民地主義と異るところの資本制の植民地主義が生れる。資本主義は資本の蓄積によって拡大し発展してゆくものであるが、先進国の資本主義は、資本家的企業の中から取得する余剰価値の資本化だけでは満足しないで、後進国から暴力と不等価交換によって巨額な労働生産物を収奪し、これを拡大再生産に投入した。こうして後進国は、先進国における資本蓄積の源泉とされたのである。

右のような本源的蓄積の進行過程で、外国商人と共に、自国の植民地的掠奪に協力した後進国の商人階級は、更に商業利潤を追加するために、新しい封建的搾取者に転化した、貨幣を自由に処理することが出来るようになった。彼等は、それを土地の購買にあて、その土地を窮乏化した土地をもたない農民に貸付け、或は窮乏化した小農民に土地を担保に貸付けて土地を取得した。生産物を担保の高利貸付も土地取上げの手段であった。大抵の場合、高利貸付が土地取得の手段として採用された。新地主階級の土地取得の目的は地代の獲得にあるから半封建的搾取関係は、ここに再現されることになった。しかし彼等も、旧い封建的土地領有者に対立する革命的勢力となるものではない。

このような封建主義と貸付―商業資本との合体が、植民地主義者による後進国搾取の恰好の政治的支柱となったことはいうまでもない。だから、後進国の貸付―商業資本と先進国のそれとの相違は、後進国の貸付―商業資本が、貨幣地代の基盤または商業的農業の基盤の上に、自国の植民地的掠奪に参加し、封建的搾取関係の温存者になったということである。換言すれば後進国における国内市場の狭隘性が、商業資本と貸付資本を産業資本へ方向づけるかわりに、それ自からの拡大を助長し、その一部を封建的寄食者たらしめた点である。

他方、先進国における資本主義の発展は、産業資本主義確立の時代に入り、原料の搾取市場と工業製品の販売市場を国外に求める欲求をもつようになった。この欲求は植民地市場の確保であり、そのために本国と植民地とを密着させ、植民地市場を国際市場に結合することである。本国の政治機構に植民地の政治機構を従属させる過程は、本国と植民地との経済関係の新しい形態に対応する植民地主義の新発展の姿であろう。

確かに植民地政庁の確立による植民地の政治機構の変化は、本国と植民地との経済関係の新しい形態に対応するものであった。植民地政庁による植民地の道路、鉄道、港湾の開設、更に鉱山、プランテーションのような資本主義的企業の創設は、安価な原料と食糧を取得するための本国の産業資本の要求に応じたものである。この場合、植民地の自然経済がどのような変化を蒙ったかが問題であるが、本国資本主義の一部をなす外国商社の手に、貿易関係が移されたため、植民地の商人階級の仲介者的役割は減退し、彼等は前記のように封建的機構の中にその活路を見出していったのである。植民地の商人階級が産業資本家に転化できなかったのは、政治的上部構造がこれを妨げたからでもある。

以上述べた貸付資本と商業資本と封建的土地所有制との合体、それに対応しての本国政治と植民地政治との合体は、帝国主義の曙における植民地政治・経済の特徴の一つをなす。

(3) V. Dominique: *Notes sur La Definition et l'Origine du Sous-Développement.* "Economie et Politique," No. 55. Février 1959, P. 64

(4) 産業資本の形成は、各国の歴史的発展と環境の諸条件にかかっている。農業資本家が産業資本家に転化するのが一般的であるけれども、商業者、金貸業者、単純商品の手工業者が産業資本家に転化する場合もある。

(5) 商業資本が独立の発展をなすのは、資本主義の発達に逆比例している。即ち、商業資本と貸付資本が独自に発展すれ

ばするほど産業資本の発展はおくれる。

### III

資本主義が発達して帝国主義の段階に入ると、後進国の経済は、帝国主義の発展のため決定的に重要な役割を演ずることになる。

帝国主義は資本の輸出である。帝国主義の段階にはいると資本主義的生産はいよいよ速度を早めて植民地に場所をかえる。上からの資本主義は植民地で強化され、本国⇨植民地経済の合体が行われるのである。

このことは本国の資本主義にとって次のことを意味する。植民地からくる不変資本は安価につくから、不変資本(C)の同一価値について、原料または補助材料のより大量を投入することになる。不変資本は固定資本部分と流動資本部分とからなっているが、本国の資本家は、利潤をあげるために固定資本を改良する手段と、労働者の搾取を強化する手段の二つの手段を用うることが出来る。ところが本国では労働者の組織化と闘争が進んでいるから労働時間の延長は困難である。そうなれば、彼は労働生産性を高めるために設備の改善すなわち固定資本の改善の道を選ぶであろう。資本の有機的構成を高度化して、拡大再生産のテンポをはやめることである。固定資本の改善は、ますます多量の流動資本を要求する。そこで本国の資本家は、可変資本(V)の相対的並に絶対的価値を減じても、植民地や従属国の安価な諸要素を用いて、資本の有機的構成を高めるだろう。利潤率 $\frac{M}{C+V}$ は、原料の価値に逆比例するから、本国と植民地との商品の交換関係は、利潤率の低下の法則に反した方向に作用することになる。だから、植民地に直接に原料生産の工場を建てまた農園をつくり、中間の搾取者を排除することが本国の資本家にとつ



て有利である。しかし資本主義の有機的構成を高めれば、利潤率は低下し、資本主義は周期的生産過剰恐慌に見舞われる法則から免れることは出来ないから、利潤率低下は再び襲って来る。そうなれば、本国資本主義発展の源泉であった植民地は、今度は、この過剰生産物に対する補助市場として不可欠なものとなるのである。資本主義の帝国主義段階においては、資本の輸出と右に述べた本国 $\parallel$ 植民地の商業関係とはますます分つことの出来ないものとなる。

植民地への資本の輸出は二重の目的をもっている。すなわち、一方には本国資本主義に不変資本の流動部分を安価に供給することであり、他方に可変資本の絶対的並びに相対的価値を低減することである。資本の輸出が生産に用いられる場合に、主として鉱企業や工業原料作物の農企業（例えば、ゴム、棉花、砂糖等）に投資されるのはそのためである。植民地化された国における可変資本（賃銀部分）は、安価であるから、利潤率は高まる。資本の有機的構成が低いほど利潤は大きいからである。

だから資本の輸出は、結局、本国の資本主義全体の平均利潤率を高め、利潤率低下の法則に逆の方向に作用することになる。

輸出資本によってつくられた企業がどんなものであろうとも、これらの企業は、本国資本主義の拡大再生産の一部をなしており、利潤は本国へ持去られてしまうのである。

これらの企業が雇傭する労働者は植民地の住民である。だから、植民地においては、民族企業の創設に先んじて近代的な産業労働者が形成された。しかし低開発国では、労働者階級の発展は限られており、彼等は、低賃銀と低い生活水準のため、国内市場の拡張の上にそれほど大きな役割は演じていない。人口の大多数は依然として農村にとどまっているのである。

民族産業を生ませることの出来る国内市場の拡大は、だから農民階級の貨幣購買力の可能性に左右されている。

換言すれば、農村の自然経済体制の分解に従属している。地方的産業の発展は、帝国主義時代に入ってから低開発国の農民階級が受けた諸変化にかかっている。此の諸変化は、農業の商品的性格にその一端が示されている。

農業の商品的性格は、実際に本国産業のために原料と世界市場で流通する消費生産物を供給することであった。だから農業の新方向は、封建的枠の中若くは外国の資本主義的諸企業即ち農村のプロレタリアートを利用して農園の中でつくり出される。低開発国を搾取している資本主義の特殊性は、これらの新しい形態のどちらかを選ぶ方向と、これらの二形態の結合の程度にかかわる。

この特殊性は二つのグループに分けられる。<sup>(7)</sup>一つは、商業作物が農業賃労働者の援助で農園でつくられる。封建的地主は食料作物を自分のために保留し、富裕な農民階級は発展する可能性をほとんどもっていない。そのために国内市場はいたって狭い。例えばインドネシア。

二つは、封建制度と生産物地代は維持されているけれども商業作物へ移っている。地代を支払った後、小作人たちは、彼等の生産物を自から流通している。その結果、富裕な農民階級出現の可能性がある。貨幣経済化によって、国内市場はある程度の拡張が予想される。例えばエジプト。

帝国主義の時代における低開発国の特殊性は、農村で資本主義の併行的な発展がなくて商業的農業が發展していることである。その結果、富裕な農民階級は国の工業化の根源ではありえないであろう。現物地代の生産物を国際市場に流通させた後に工業化に必要な生産手段を買うことが出来るのは商業と金貨の資本家である。

だから低開発国の産業ブルジョアジーは、歴史的條件が有利となり、農業の貨幣経済化がある水準に達した時、

金貨と商業のブルジョアジーから分離するところの金貨⇨商業ブルジョアジーの分派でしかない。

第一次世界大戦は、民族ブルジョアジーによる工業化のための槓杆の役割を演じた。例えば、インドとエジプトにおいては、国内市場との直接の接触のもとに繊維産業の発達をみた。棉花の栽培が軽工業の発展に好条件であったからである。錫・ゴム・茶の工業化は低い程度しか行なわれなかった。

このような民族産業が出現するとき矛盾が明らかに鋭くなった。この矛盾が帝国主義と民族ブルジョアジーとの間の政治的矛盾の経済的基礎であろう。

(6) 帝国主義は資本主義の最高の段階である。レーニンが帝国主義の本質規定において、「資本の輸出」をあげている。低開発国への資本の輸出の最も重要な局面は、それがヨーロッパ諸国において平均してえられる利潤よりも平均して遙かに大きな利潤を輸出国が獲得しようということである。超過利潤の取得のための斗争が、低開発国の領有の斗争となり、先進国の資本主義の発展が、先進国と後進国との間の経済関係を固く結びつけることになる。特に、低開発国への資本の輸出は、低開発国の「自然経済」の分解に狭く結びつけられる。次いで、低開発国の発展は、これらの国の人民の意志や欲求には不完全にしか応じないで、専ら資本の輸出国の利益によって決定されるようになる。

(7) ドミニックは前出論文の中で、次のような基準で後進国の分類を試みている。

(a) 資本主義制度と合流した時の後進国の経済状態——原始共同体、奴隷制並びに封建制の残存。国際的接触以前における後進国の経済の貨幣経済化の程度、及び商業的農業発展の到達した水準。

(b) 西欧資本主義の歴史において、接触しまたは合体した時期、帝国主義の成熟の時期以前に合体された国と一八八〇—九〇年以後に合体された国との間の区別。

以上の基準にしたがって、低開発国の四つの系列を認めている。

- (一)二つの相違をもつラテン・アメリカ型。——中央アメリカ型とメキシコ⇨南部アメリカ型。(二)ブラック・アフリカ型。
- (三)北アフリカ⇨インド⇨ブラジル⇨中近東型。(四)中国⇨インドネシア⇨インドシナ型。(前出書六七—六八頁。)

下からの資本主義によってつくられた諸企業は、本国に植民地体制の一部をなす。生産手段は本国から来るし、生産物は世界市場価格の構成部分をなすから、これらの民族企業が成長するためには、本国で達した平均利潤率の高さを実現しなければならぬ。民族企業が使用する生産手段は複雑労働の結集として比較的高価となって彼等のところへ回帰してくる。だから、民族資本家は、可変資本すなわち賃金を引下げること考へるであろう。不変資本は本国におけると同じ外見上の構成をもつけれども、価値構成は非常に違っている。低開発国における産業発展が当面する困難は、資本の有機的構成を改善することが不可能に近いということ、すなわち、拡大再生産が極めて緩かなテンポをもってでなければ進められないことである。低開発国の工業化の主要な障害は、「貧困の悪循環」にあるのではなくて、国内市場が狭隘であること——土地革命が未完成である——と資本の有機的構成を高めることが出来ない——植民地主義的障害——ということである。

帝国主義の植民地主義は、奴隸制、封建制、初期資本制のそれと相違して、一握りの独占資本による後進国の大多数の人民大衆を、不等価交換と資本輸出によって搾取し、貧困化し、零落させる世界的経済メカニズムをつくりだし、固定化した。だから、このような経済メカニズムと対決しない限り、後進国における民族資本主義の急速な発展をのぞむことができないであろう。

先進資本主義国では、封建的生産関係が資本主義的生産関係におきかえられたのは、封建的生産関係の中に成長した生産力が封建的生産関係と適合しない水準に達した時であった。ところが、最近に独立した低開発国のほとん

ど総てにおいて、民族ブルジョアジーによる政権の全部又は一部の獲得によるブルジョア政府が樹立されているけれども、生産諸力の発展水準は低く、資本主義的生産関係は支配的生産関係となっていない。だから、ブルジョア民族主義の政府は、既に部分的には存立している政治的上部構造から、経済的土台を發展させ、修正しなければならぬわけである。ブルジョア民族主義政府は、この目的を西欧資本主義の成熟が要求したよりも、より短期間に達成しなければならぬ。彼等は国家資本主義の強化と計画化の手段によって資本蓄積のテンポをはやめようとしているのである。国家資本による工業化特に重化学工業化——資本の有機的構成の高度化——は、独立した後進国民族資本の必然の要求である。そうしなければ、彼等は資本の国際的競争に勝つことは出来ないのみならず、独立を強化することも不可能であるからである。

先ず政治障害物を排除した後進国の政治的独立の意義は大きい。しかし政治的独立だけでは不充分であろう。植民地主義は、まだ、後進諸国に生存しつづけているだけではなく強化されてお<sup>(9)</sup>り、後進国の帝国主義への従属関係は払拭されていない。帝国主義者は、植民地の政治的独立への許容と引換に、経済的利権の維持をもってした。彼等は民族独立運動の暴力的抑圧とその政治機構をゆるめた代りに、経済的搾取の継続の道を選んだ。これが新植民地主義の本質である。

植民地主義的搾取の経済的基盤を保持する試みは、国際独占資本のイデオロギーと政策のなかで蘇生している。世界の独占資本家たちは、それが将来に属することであろうとも、不等価交換から引出すことの出来る巨大な利益を減らされることになる低開発国の真の工業化を火のようにおそれている。

後進国における国家資本主義が、ヨーロッパで發展した資本主義と異なる社会的諸条件のもので、どの程度の發展

をとげうるかは、国内的諸階級間の力関係また国際的情勢の変化にかかっている。

世界経済における資本主義世界体制と社会主義世界体制との間の均衡は経済力の見地からも発展の可能性の見地からもうちたてられつつある。社会主義世界体制の諸国が、今や政治的分野で優位に立っていることは既に事実によって示されている。

一九五八年頃、世界工業生産の量における社会主義世界体制の割合は、世界人口における社会主義世界人口の割合を超過した。このことは、社会主義世界体制は、住民一人当りの工業生産において、資本主義の世界体制のそれを既に超えたことを意味する。<sup>(11)</sup>

資本主義世界体制の生産の絶対的量は、まだ極めて高いが、この優位は、資本主義的世界体制内の基本的矛盾の激化によって相殺されつつある。後進国における国家資本主義的發展は、資本主義世界体制内の矛盾激化の表現であって、それが後進国の諸民族にとって有利であるだけではなく、社会主義陣營の強化のためにも役立つのである。だから、われわれは、社会主義世界体制と資本主義世界体制の共存と平和的競争の世界経済の現段階において、後進国の資本主義的發展に大きな関心をもたないではおれないのである。

(8) 「貧困の悪循環」とは、(a)低所得水準から (b)低い貯蓄能力に向い、したがってそれは (c)資本不足となって (d)低い生産力を招き、かくして低い一人当り実質所得に還って来るといふのである。だから後進国では貯蓄が少ないから、ここに投資するものはないという見解である〔ラグナー・ヌルクセ（土屋六郎訳）「後進諸国の資本形成」(巖松堂書店昭和三十一年)参照]

(9) 生産力と生産関係の間の矛盾が大きい場合には国家の経済的役割が増大する。この点については拙稿「現代資本主義における国家の経済的役割」(「社会労働研究」第一一号二——二八頁)を参照していただきたい。

後進国における資本主義の発達について

(10) 「これらの諸国(後進)では、外国独占の地位はなお極めて強固であるし、又ある部門ではむしろ拡大さえした。基本的帝国主義の諸国(米・英・仏)の管理下にある弱小諸国の鉄鉱資源の部分は一九三七——一九四二年から一九五〇——一九五二年までの期間に七九%から九一%に、タローム資源は七六%から九〇%に、鉛は八五%から九三%に、錫は三八%から五一%にそれぞれ増大した。弱小諸国における主要原材料二品目の採掘で、これら諸強国の占める部分は一九三七年に七三・四%であったが、一九五二年には七七・七%であった。これらの諸国から非等価交換によって帝国主義諸国に輸出された原料数量は著しく増え、同時に後進諸国における米国の投資はラテン・アメリカ諸国に対するものを含めて一九三八年の四七億ドルから一九五七年には一九二億ドルに増加した。たゞし、これは米国政府による『贈与』とか『援助金』は含まない。このことによって後進諸国から吸い上げる利潤も増えた。跛行的輸出構造は克服されず、むしろある国ではそれが一層大きく展開して行った。専門化された基本的生産品の割合は、一九三七年から一九五七年にかけてビルマ輸出(米)は三九%から七八%、インドネシアの輸出(ゴム、石油、石油製品)は四五%から七七%、セイロンの輸出(茶、ゴム、ヤシの実)は九三%から九六%にそれぞれ増加した。多くの後進国で占める帝国主義強国の輸出入の割合は減少するどころか戦前に比してむしろ増大した。この期間を通じての非等価交換は減らなかつた、(ゲ・ルヴァデンコ「東方諸民族の経済的後進性の原因について」——社会主義政治経済研究所「研究資料」一九五九年九月号、六一——六三頁。)但し上記の「後進諸国」は東方諸国を指している。イギリスのインド投資額は、減っていない。「一九四七年以来イギリスの独占資本は、インドの資本家と結んで、この国へ多額の投資を行い、アメリカ資本の侵入を喰いとめた。インド準備銀行の統計によれば、一九五三年十二月三十一日現在のイギリス投資額は三四七・〇六千万ドルで、(外国投資総額の八二%)これは四八年六月十日現在の二〇九・九五千万ドル(外国投資総額の七三%)よりも一三七・一一千万ドル増加している。この間一九五三年同月同日のアメリカ投資額は三〇・九一千万ドル(総額の七%)で、これまた一九四八年に比して一二・九五千万ドル増加している。」(拙稿「アジアの経済発展と労働組合」——日本エカフェ協会編「アジア経済発展の基礎理論」中央公論社、一九五九年六月発行四四四頁。)

(11) 世界経済発展の現段階については V. Kaigl:—Le système socialiste dans l' Economic mondiale ("Economic et Politique" mai 1960, P. P. 5—11) 参照。

(12) 資本主義世界体制内の矛盾は、(一)労働と資本との矛盾、(二)本国と植民地の矛盾、(三)帝国主義諸国間の矛盾であ

り、社会主義世界体制と資本主義世界体制間の矛盾は、今次大戦の後、社会主義的世界体制が成立してから後の矛盾であるけれども、資本主義世界体制には、一九一七年十月社会主義革命によりロシアに新しい社会主義体制の国家が生れたがため、資本主義世界体制の外的矛盾として今一つの矛盾が先ず追加された。この資本主義体制と社会主義体制との矛盾（四）の新しい要素を加えることによって世界資本主義は全般的危機の第一段階に入った。ソ同盟唯一国での社会主義体制が発展し、それを支えとして、更に今次大戦の後に東欧七カ国とアジアの三カ国が社会主義陣営へ移行することによって社会主義世界体制が成立した。社会主義世界体制の成立と発展により世界資本主義は全般的危機の第二段階に入った。

本稿の先進国と後進国との矛盾は、資本主義世界体制内の右の（二）にあげた矛盾である。だから後進国の経済発展は、世界資本主義の危機増大の要因の一つであり、本国と植民地間の民族的矛盾の経済的基礎である。